

北アイルランド問題を考える

報告者 鹿児島大学法文学部経済学科4年 法泉玄理

歴史的経緯

1 紛争の発端

エリザベス一世の入植政策

アイルランド議会を通じての政治的支配と土地収奪と植民

名誉革命期

デリー市の解放(1689 8 12)とボイン河の決戦(1690 7 12)

名誉革命で大座を追われたジェームズ 世がカトリックだったため、イギリス絶対王政の支配に反抗していたはずのカトリックが、反革命の立場に立つことになった

プロテスタント優位を確立(オレンジパレードの起源)

ダイヤモンドの戦闘(1795 9 21)

カトリックの一体がプロテスタントを襲撃して30人近い死者を出した事件

オレンジ団結成

「地獄かさもななくばハナコトへ」 カトリックを追放することだけを目的

アルスターにおける宗派対立が決定的に

ウルフ・トーンの反乱(1798)

ユナイテッド・アイリッシュメンの蜂起

共和主義者の独立運動で、社会的立場からプロテスタントとカトリックの平等を強調

危機感を強めたアイルランド支配層とナポレオン戦争による国土防衛が急務となったイギリス政府が、アイルランド併合策に急激に傾斜

イギリスがアイルランドを併合(1801)

2 イギリス支配

ダニエル・オコンネル

アイルランド・ナショナリズムの運動(合法的)を組織し、カトリック解放令(1829) 十分の一税撤廃をもたらし、40年代の併合撤廃運動を組織するが、百万人集会が失敗に終わり、指導力が衰退
急進主義的な「青年アイルランド」党の登場

ジャガイモ飢饉(1845)

ジャガイモの銅枯れ病が蔓延し、大飢饉

イギリス政府の無策もあり、百万人が餓死し、百万人が海外移住

チャールズ・パーネル

議会内の合法的・立憲的活動による自治の獲得

土地同盟、ボイコット事件などの土地戦争などの実力主義運動

「オレンジのカードがトランプの切り札に」(R・チャーチル)

3 独立への動き

第三次アイルランド自治法案(1912)

一次(自由党の分裂) 二次(上院で否決)は否決

議会法改正により、下院優位の体制が確立し、成立必至

ユニオニストの反対

「アルスターの誓約」(1912 9 28)

少なくともアルスターに対する自治法の適用は阻止

アルスター義勇軍(1913)設立

アイルランド自治法（１９１４　９　１８）成立するも停止する法律と一緒に

アイルランド国民議会（１９１９）

デ・ヴァレラを大統領としたアイルランドが独立を宣言

全アイルランドを代表する事実上の正当な政府になろうとつとめた

シンフェイン裁判所

アイルランド義勇軍をアイルランド共和国軍として認知

アイルランド独立戦争（１９１９）

アイルランド義勇軍とイギリス特別警察との争い

ベルファストボグラム（１９２０　７）

背景　政治状況からくる苛立ちと戦後不況

特別警察（１９２０　９）

ｂスペシャルズ　無責任な凶暴さを売り物にした存在

アイルランド統治法（１９２１）

北の六州と南の二十六州にそれぞれ別の自治

政策遂行の前提として仕組まれたものでないとしても、基盤づくりの役割

イギリス・アイルランド条約（１９２１）調印

完全独立ではなく、連邦内の自治領としての地位にとどまる

南北分離が決定（アイルランド自由国（１９４９共和国）と北アイルランド議会）

4 北アイルランド国家の成立

アイルランド統治法により成立

政治制度　ユニオニストに有利な選挙制度（クイーンズユニバーシティ卒業生だけの投票権がある大学

選挙区、事業主と配偶者にだけ追加して認められる事業主特権）

ユニオニストに有利な特別に区割りされた選挙区（ゲリマンダー）

ナショナリストに対する様々な選挙妨害

議会制度　宗派によって支持者が偏っている

無競争議席が多い　議会政治を硬直化させ、政府を固定化

戦後イギリスの福祉政策の影響

保険行政　病院の管理・運営権の問題

中央管理がプロテスタント・ユニオニスト管理であるところにカトリック教会や住民の反発

教育問題　カトリックの小学生の９７％がカトリックの学校に通学

分離構造の大きな要因となっている

宗教教育とともにアイルランド語や歴史教育の是非が問題

公民権運動

北アイルランド公民権協会（NICRA設立）（１９６７）

具体的な事例をあげて差別や不公正をたどす

すべての市民の基本的権利の確立　個人の権利の擁護　あらゆる権力乱用の摘発

言論・集会・結社の自由の保証

デリーでのデモがユニオニストにおそわれる

差別と迫害

特別権限法が秩序維持にではなくIRA取り締まりに使われ、無軌道無法なIRA取り締まりがカトリック住民の人権を侵害

カトリックが立法・行政面で差別され、公営住宅の割り当てや公的機関への就職に不利益を被っていたこと

カトリック人口の比率の増加（２６—３３，５％、６１－３４，９％）が逆差別の不安を案じる

5 直接統治の開始

「血の日曜日事件」(1972) イギリス軍によるアイルランド人殺傷事件(反映ナショナリズムの高まり)
北アイルランド緊急法を制定 (イギリス兵士に集会の解散、身体検査、車両検問などの権限)
ホワイトロウが北アイルランド相として行政を担当 (直接統治の開始)

「直接統治法案」 一年と限った直接統治 「大いなる賭」

サンデーランド条約 (1973)

北アイルランドとイギリスの現在の関係を北アイルランド人民の多数が望んでる限り変更しない
アイルランド評議会の設置
諮問機関の設置 南北それぞれの議員で構成

停滞の時代

1974 イギリス総議会選挙 アルスターユニオニスト会議 (UUC) が 11 中 12
75 北アイルランド議会選挙で UUC が 78 中 47 で圧勝
権力共有拒否宣言を発表
76 多数派支配の要求を決定して終了
イギリス政府はこれを拒否し直接支配を継続

ノーベル平和賞 (1976)

婦人を主体とした平和を求める運動ピースピ - プルウィリアムとコリガン

アムネスティ人権報告

カトリック住民が心情的に IRA よりになるのは、彼らが差別されていることが根底にあるのだが同時に
当局側の過剰取り締まりが原因

和平への道

イギリス・アイルランド合意文書 (1985)

北アイルランド担当省と共和国外相による閣僚委員会の設置、 その下にイギリスアイルランド委員会
を置く、 議会の議員評議会の設置、 北アイルランドにおける共和国国家の形状禁止の解除
北アイルランドは連合王国の一部として残りながら、共和国の発言権を公式に認めるという苦心の作

様々な動き

イギリス政府がプロテスタント過激派組織 (UDA) を非合法化 (英の姿勢を大転換)
これまで IRA をテロとして避難してきたが、プロテスタント過激派のテロは言及をさけてきた
IRA が犠牲者の遺族に謝罪
イギリス支配に対する戦いとして正当化し、謝罪は異例
共和国政府が北アイルランドに対する憲法上の権限の放棄を明言
1921 年の基本問題

プロテスタント過激派の武器弾薬大量密輸が発覚したというニュース (1993 11 24)

イギリス政府やマスコミがプロテスタント過激派に対して厳しい姿勢を示し始めた

IRA の停戦宣言 (1994 8 31 ~ 爆弾テロ再開 96 6)

円卓会議 (1994 6 ~ 98 4 10)

IRA を除外して始められたが、ブレア首相の強い要請を受けて IRA が再び停戦を声明した後、97 年
9 月には参加

合意のポイント

北アイルランドに議会と自治政府を創設

(新設の)北アイルランド行政府とアイルランド政府による南北閣僚評議会を設置
アイルランド憲法前文を改訂し、北アイルランドへの主権についてふれたくだりを削除。これにあわせてイギリスの北アイルランド法を修正
過激派(I R A)の武装解除二年以内の実施とテロ関与の服役囚釈放

和平合意の賛否を問う国民投票(5 1 1)
北アイルランド71%、アイルランド90%以上が賛成

北アイルランド議会選挙(5 2 2)
アルスター統一党(デビット・トリンブル) 28議席
社会民主労働党(ジョン・ヒューム) 24議席
シンフェイン党(ジェリー・アダムス) 18議席
民主統一党(イアン・ペイズリー) 20議席
デビット・トリンブルが首相、シーマス・マロンが副首相

北アイルランド自治政府発足(1999 12 2)

今後の予定
2000 1 下旬 武装解除開始
2 アルスター統一党が評議会自治政府参加の最終決定
5 武装解除の終了期限

恒久和平へ

和平の要因

イギリス政府の変化
トニー・ブレアはアイルランド和平を推進
米国の支援と世論の変化
ジョン・ミッチェル元上院議員 中立の立場として最初から円卓会議に議長として参加
世論の変化 I R Aを中心とするカトリック系に対する心情的物・心的支持 武力闘争を否定する方向
デビット・ヒュームとジェリー・アダムスの信頼関係
93年のヒューム・アダムス共同声明(シンフェイン党を会議に含ませる)
経済発展(EUからの援助、ユーロを導入した唯一の英語公用語国)
プロテスタントのカトリックに対する就職差別の是正

今後の課題

教育、住宅問題
公立学校の大半はプロテスタント系で、統合校は3%
居住区を隔てる「ピースライン」
I R Aの武装解除
本当に行われるのか、その際の分裂問題
イアン・ペイズリー(民主統一党)の動向
プロテスタント強硬派の対応

参考文献

「北アイルランド紛争の歴史」 堀越智 創設社 1996
「アイルランドの風土と歴史」 T.W.ムーディ F.X.マーチン編 堀越智監訳 創設社 1982
「図説アイルランド」 上野裕・アイルランド文化研究会編著
「1998ノーベル賞・21世紀への英知」 NHK人間講座 1999
「概説イギリス史(新版)」 青山吉信・今井弘編 有菱閣選書 1991
12章イギリス史におけるアイルランド 上野裕
「アイルランド史入門」 S.マコール著 小野修編 大淵敦子・山奥景子訳 明石出版 1996
「世界の紛争地図(改訂版)」 高崎通浩 作品社 1997

「英国領・北アイルランドの和平プロセス」 ロビー・マクウェイ 斉藤かぐみ訳

Le Monde Diplomatique 1999

Microsoft (R) Encarta (R) Encyclopedia 2000 (C) 1993-1993 Micosoft Corporation